「第５　経理の状況」とあるのは「第４　経理の状況」と読み替えるものとする。

㉔　保証会社以外の会社の情報

第五号様式記載上の注意㉑に準じて記載すること。

㉕　指数等の情報

第五号様式記載上の注意㉒に準じて記載すること。

㉖　［略］

㉗　社会医療法人債券の特例

提出者が、社会医療法人債券の発行者である場合には、「第一部　企業情報」の「第２　事業の状況」の「２　経営成績等の概要」の項目については、第二号様式記載上の注意㉘に準じて記載すること。なお、第二号様式記載上の注意㉘中「最近事業年度」とあるのは「最近中間会計期間」と読み替えて記載すること。

㉘　学校法人等の特例

提出者が、学校法人等である場合には、「第一部　企業情報」の「第２　事業の状況」の「２　経営成績等の概要」の項目については、第二号様式記載上の注意㉙に準じて記載すること。なお、第二号様式記載上の注意㉙中「最近事業年度」とあるのは「最近中間会計期間」と読み替えて記載すること。

第五号の四様式

【表紙】

【提出書類】	親会社等状況報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の７第１項及び第２項
【提出先】	＿＿財務（支）局長
【提出日】	平成　年　月　日
【事業年度】	第　期（自　平成　年　月　日　至　平成　年　月　日）
【会社名】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【英訳名】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【代表者の役職氏名】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【本店の所在の場所】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【電話番号】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【事務連絡者氏名】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【最寄りの連絡場所】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【電話番号】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【事務連絡者氏名】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【提出子会社名】(1)	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【提出子会社代表者の役職氏名】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【提出子会社本店の所在の場所】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【縦覧に供する場所】	名称 （所在地）

第１【提出会社の状況】

１　［略］

２【役員の状況】

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）

「第５　経理の状況」とあるのは「第４　経理の状況」と読み替えるものとする。

㉕　保証会社以外の会社の情報

第五号様式記載上の注意㉒に準じて記載すること。

㉖　指数等の情報

第五号様式記載上の注意㉓に準じて記載すること。

㉗　［同左］

㉘　社会医療法人債券の特例

提出者が、社会医療法人債券の発行者である場合には、「第一部　企業情報」の「第２　事業の状況」の「２　経営成績等の概要」の項目については、第二号様式記載上の注意㉗に準じて記載すること。なお、第二号様式記載上の注意㉗中「最近事業年度」とあるのは「最近中間会計期間」と読み替えて記載すること。

㉙　学校法人等の特例

提出者が、学校法人等である場合には、「第一部　企業情報」の「第２　事業の状況」の「２　経営成績等の概要」の項目については、第二号様式記載上の注意㉘に準じて記載すること。なお、第二号様式記載上の注意㉘中「最近事業年度」とあるのは「最近中間会計期間」と読み替えて記載すること。

第五号の四様式

【表紙】

【提出書類】	親会社等状況報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の７第１項及び第２項
【提出先】	＿＿財務（支）局長
【提出日】	平成　年　月　日
【事業年度】	第　期（自　平成　年　月　日　至　平成　年　月　日）
【会社名】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【英訳名】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【代表者の役職氏名】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【本店の所在の場所】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【電話番号】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【事務連絡者氏名】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【最寄りの連絡場所】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【電話番号】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【事務連絡者氏名】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【提出子会社名】(1)	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【提出子会社代表者の役職氏名】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【提出子会社本店の所在の場所】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【縦覧に供する場所】	名称 （所在地）

第１【提出会社の状況】

１　［同左］

２【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）